

<p style="text-align: center;">内閣総理大臣 殿</p> <p style="text-align: center;">申請者(郵便番号)</p> <p style="text-align: center;">所 在 地</p> <p style="text-align: center;">電話番号() —</p> <p style="text-align: center;">商 号</p> <p style="text-align: center;">代表者の氏名</p> <p style="text-align: center;">免許申請書</p> <p>信託業法第4条第1項の規定に基づき免許を申請します。</p> <p>この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。</p>	<p style="text-align: center;">年 月 日</p>
--	--

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「代表者の氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

(第2面)

(ふりがな)	
1. 商 号	
2. 資本金の額	別添1のとおり
3. 取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)の氏名	別添2のとおり
4. 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	別添2-2のとおり

5. 信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類	別添3のとおり
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	別添4のとおり

(注意事項)

商号を変更した場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した書面(2部)を添付すること。

(別添1：資本金の額)

(第3面)

商号

資 本 金 の 額	年 月 日
千円	年 月 日現在

(注意事項)

資本金の額を変更した場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した書面(2部)を添付すること。

(別添2：取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)の氏名)

(第4面)

商号

(年 月 日現在)

氏 (ふりがな) 名	役 職 名

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

(注意事項)

取締役又は監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)に変更があつた場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の全取締役及び全監査役(監査等委員会設置会社にあつては全取締役、指名委員会等設置会社にあつては全取締役及び全執行役)の氏名及び役職名を記載した書面(2部)を添付すること。

(別添2—2：会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称)

(第4—2面)

商号 (年 月 日現在)

氏名又は名称 (ふりがな)	役職名

(記載上の注意)

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

(注意事項)

会計参与に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の全会計参与の氏名又は名称及び役職名を記載した書面(2部)を添付すること。

(別添3：他に営む業務の種類) (第5面)

商号 (年 月 日現在)

他に営む業務の種類

(記載上の注意)

信託業務以外の業務を営むときは、その業務の種類を「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、障害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる細分類により記載すること。ただし、法第21条第1項に規定する信託契約代理業、信託受益権売買等業務、電子決済手段関連業務又は財産の管理業務を営む場合は、その旨(財産の管理業務については、その細目も含む。)も記載すること。

(注意事項)

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面(2部)を添付すること。

(別添4：本店その他の営業所の名称及び所在地) (第6面)

商号 (年 月 日現在)

名称	所在地
	電話番号() —

(記載上の注意)

所在地欄には電話番号も併せて記載すること。

(注意事項)

本店その他の営業所に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の全営業所の名称及び所在地を記載した書面(2部)を添付すること。

登録免許税領収書貼付欄

(第7面)

--